

JPX 日経中小型株指数の算出要領の改定に関する 指数コンサルテーションの実施について

株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社（以下、「指数算出者」という。）は、JPX 日経中小型株指数の算出要領の改定について、下記のとおり指数コンサルテーションを実施します。

記

1. 提案の背景

JPX 日経中小型株指数は、「資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、『投資者にとって投資魅力の高い会社』で構成される新しい株価指数」という JPX 日経インデックス 400 のコンセプトを中小型株に適用し、資本の効率的活用や投資者を意識した経営を行っている企業を選定するとともに、こうした意識をより広範な企業への普及・促進を図ることを目指し、2017年3月に算出開始しました。

現在、JPX 日経中小型株指数は、指数連動運用のベンチマークとしても利用されておりますが、上記コンセプトや連続性を維持しつつ、定期入替における回転率を低減し、投資対象としての機能性を高めることを目的とし、以下の内容で算出要領を見直すことを提案いたします。

2. 提案の内容

・基準日時点における算出対象銘柄の除外基準の見直し

改定箇所	新	現
Ⅲ. JPX 日経中小型株指数の銘柄選定 1. (2)③	上記②の銘柄のうち、基準日における時価総額順位が上位20%以内となる大型銘柄を除外する。ただし基準日において JPX 日経中小型の算出対象となっている銘柄については、上位 14% 以内の銘柄のみを除外する。	上記②の銘柄のうち、基準日における時価総額順位が上位20%以内となる大型銘柄を除外する。ただし基準日において JPX 日経中小型の算出対象となっている銘柄については、上位 18% 以内の銘柄のみを除外する。

3. 参考データ

下表のとおり、基準日時点における算出対象銘柄の除外基準について、その水準と定期入替における回転率を試算した結果、本指数のコンセプトや連続性の維持・投資対象としての機能性向上等の観点から、14%が適切であると判断いたしました。

<2021 年度>

除外基準	同左時価総額	回転率
18% (現在の水準)	1500 億円程度	26.8%
16%	1800 億円程度	19.7%
14% (改定案の水準)	2200 億円程度	16.9%
12%	2900 億円程度	16.9%
10%	3700 億円程度	16.7%

<2022 年度>

除外基準	同左時価総額	回転率
18% (現在の水準)	1400 億円程度	21.9%
16%	1700 億円程度	20.2%
14% (改定案の水準)	2200 億円程度	20.2%
12%	2600 億円程度	20.2%
10%	3400 億円程度	20.2%

※いずれも各定期選定に用いた数値を用いて試算。

4. 今後の日程及び手続き

日 程	手続内容
2022 年 10 月 11 日 (火) ～2022 年 11 月 11 日 (金)	指数コンサルテーションによる意見の募集 ・意見の募集は、JPX ウェブサイトから行います。提出の際には、(1) 氏名、(2) 職業、(3) 提出者の属性及び法人・団体等の名称、(4) 連絡先 (電話番号、メールアドレス)、(5) 案件に対する意見を明記してください。
2022 年 11 月末頃 (予定)	指数算出者における最終的な意思決定 ・指数算出者は、提出された意見を考慮して最終的な意思決定を行います。最終的な施策については、指数算出者のウェブサイトにおいて公表します。

5. 実施時期（予定）

2023年8月の定期入替から適用します。

以 上